



Economic Monitor

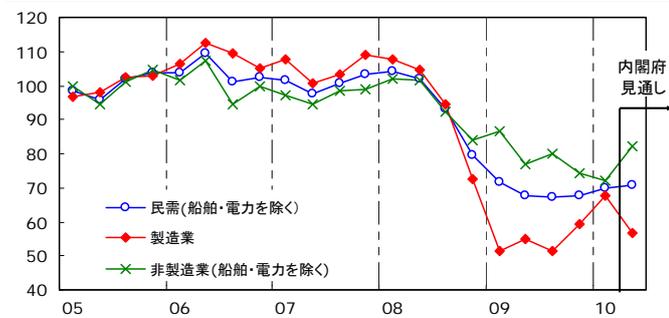
機械受注の回復基調が強まる (3月機械受注)

1~3月期の民需(除く船舶・電力)は前期比2.9%と2四半期連続で増加。4~6月期も増加が見込まれており、機械受注は回復基調を強めつつある。機械受注の回復に伴い設備投資も持ち直すと見込まれるが、デフレの悪影響を色濃く受ける非製造業の回復が遅れるため、設備投資の拡大ペース加速は2010年後半にずれ込む可能性が高い。

3月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需(除く船舶・電力)が前月比5.4%(2月▲3.8%、季節調整替えに伴い▲5.4%から上方改訂)と3ヶ月ぶりに増加した。6%程度の増加との市場コンセンサスに概ね沿った内容である。四半期ベースでも前期比2.9%と2009年10~12月期の1.1%に続き2四半期連続で増加し、内閣府見通しの2%(季節調整替え前)も上回った。4~6月期も内閣府見通しでは前期比1.6%と増加継続が見込まれており、機械受注は回復基調を強めつつあると判断できる。なお、内閣府見通しは、受注者見通しの単純集計値に過去3四半期の平均達成率を乗じて算出される。今回適用された平均達成率は90.9%と1~3月期の91.2%とほぼ同水準だが、受注の回復局面では達成率が上昇傾向を辿るため、4~6月期の機械受注は内閣府見通しを上回り、前期比4%程度となる可能性が高い。機械受注の回復に伴い、設備投資も持ち直しの動きを継続すると見込まれるが、デフレの悪影響を色濃く受ける非製造業の回復が遅れるため、設備投資の拡大ペースの加速は年後半にずれ込むだろう。

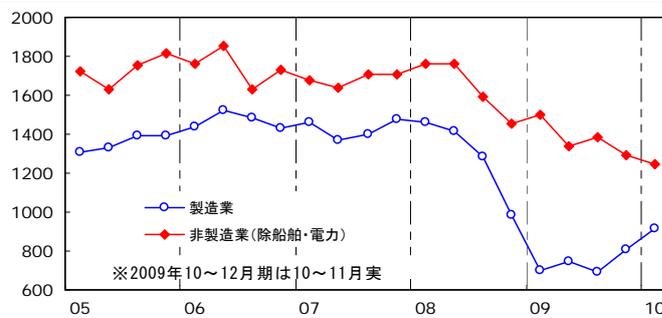
業種別に見ると、製造業からの受注は3月に前月比3.1%と4ヶ月連続で増加、1~3月期は前期比13.6%(10~12月期16.2%)と2四半期連続の二桁増を記録した。製造業からの受注は持ち直しが鮮明である。

機械受注の実績と予測(2005年=100)



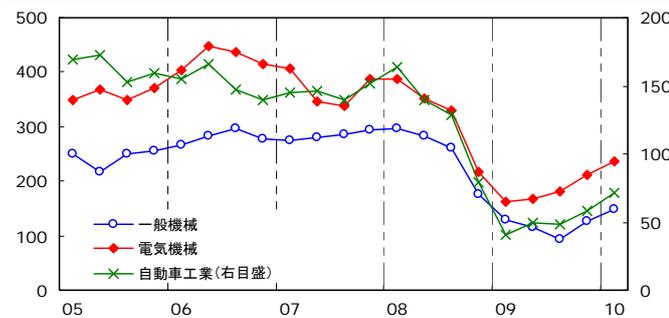
(出所)内閣府

製造業と非製造業の推移(10億円)



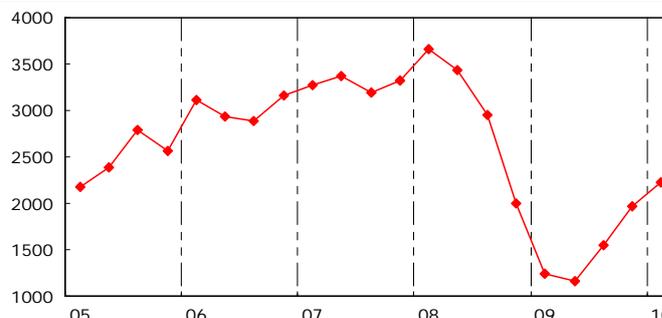
(出所)内閣府

主要加工業種の推移(10億円)



(出所)内閣府

外需の推移(10億円)



(出所)内閣府

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

1～3月期は、素材業種が13.5%（10～12月期4.4%）、加工業種も11.5%（10～12月期23.0%）とバランスよく増加した。素材業種では、輸出拡大による稼働率の上昇を受けて鉄鋼業（27.3%）や非鉄金属（46.0%）からの受注が増加、加工業種では輸出主力3業種である一般機械（17.2%）や電気機械（11.4%）、自動車工業（23.5%）が揃って二桁増加を記録している。なお、内閣府見通しでは、2四半期連続二桁増加の反動もあって、製造業からの受注は4～6月期に前期比▲16.0%の大幅減少が見込まれている。しかし、輸出や生産の拡大基調継続を踏まえると、実際には▲3～0%の小幅減少に留まる可能性が高いだろう。

一方、非製造業（除く船舶・電力）は3月に前月比12.6%と3ヶ月ぶりに増加したが、1～3月期では前期比▲3.4%（10～12月期▲7.0%）と2四半期連続で減少した。非製造業からの受注は未だ下げ止まっていない。1～3月期の減少は、通信業の落ち込み（▲8.9%、寄与度▲2.5%）の影響が大きい。先行きについて、内閣府見通しは4～6月期に14.4%の大幅増加を見込んでいる。しかし、デフレの悪影響を色濃く受ける卸・小売業や空室率低下に苛まれる不動産業からの受注を中心に下振れする可能性が高いため、実際には6～9%程度の増加に留まる可能性が高い。

外需は、2009年7～9月期33.5%、10～12月期26.7%、1～3月期13.4%と3四半期連続の二桁増加を記録した。機種別に回復が目立つのは、アジアのインフラ投資向けと考えられる建設機械や、半導体や液晶パネルの生産能力増強のための半導体製造装置（機械受注統計では液晶パネル製造装置を含む）である。内閣府予想では、4～6月期に前期比▲12.8%の大幅減少が見込まれているが、アジアの新興国を中心に海外経済の回復が続くと見込まれるため、実際には、4～6月期の外需は横ばいから小幅増加程度になると予想される。